

資金募り NPO支援

県内初の試み

昨年末、県庁昭和庁舎の会議室に「ぐんま未来基金」の設立準備会のメンバー約10人が集まった。設立目的などについて、白熱した議論を2時間続けた。

同基金は2月にも発足する見通しで、県内初の「コミュニティ財団」となる。一般財団法人として、地域の課題解決に向けて取り組んでいるNPOなどを支援する。

設立準備会は、「全国コミュニティ財団協会」が新規団体を公募したことをきっかけに昨年2月に誕生した。同8月から設立資金などを募り、同12月時点で330人以上の賛同者と、約400万円の協賛金を得た。

代表の草場史子さん(58)は、NPOの運営に関する相談などの支援事業に20年以上にわたって取り組んできた。「賛同はありがたい。様々な分野の取り組みを支援したい」と意気込む。

コミュニティ財団の概念は約100年前に米国で生まれ、日本では現在、約30の組織

「ぐんま未来基金」設立準備会代表 草場史子さん



ぐんま未来基金の創設を目指す草場さん(左)らメンバー。この日は定款の内容などを話し合った(昨年12月11日、県庁昭和庁舎で)

がある。なかでも2008年から活動する東京コミュニティ財団(東京都)は、個人や企業から計約10億3500万円を集めた。昨年9月末時点で、災害復興や医療福祉を担うNPOや一般社団法人の事業304件に助成している。

団体間格差解消へ

ぐんま未来基金の関係者が目指すのは、県内NPOに広がる「格差」の解消だ。「NPOボランティアサロンぐんま」

によると、県内には約800のNPO法人があるが、21年度の事業報告書を提出した630団体のうち、58%は収益が年間500万円未満だった。一方で団体の22%は同3000万円以上を得ていた。活動資金をめぐる状況も厳しい。コロナ禍で企業や個人の余裕がなくなり、21年度の県内NPO法人への寄付額は平均約15万7000円で、20年度より4割減った。資金不足に陥ると、地域が抱える課

題の解決に向けた新たな事業に、二の足を踏んでしまう。

「市民目線」支える

こうしたなか、ぐんま未来基金ができれば、各NPOの事業が軌道に乗るまで、金銭面などで支えていくことになる。関係者は、全国の金融機関で毎年約1200億円発生するとされる「休眠預金」の資金分配団体や公益財団法人となることも視野に入れる。

発足後、最初に助成するテーマは「外国人との共生」になる予定だ。22年、関係するNPOなどに聞き取り調査を実施し、課題を洗い出した。伊勢崎市で外国人への日本語教育や学習支援をしているNPO法人「Gコミュニティ」の本堂晴生代表理事(77)は「助成があれば、草の根的に活動を広げていく際に非常に助かる」と語る。とはいえ、取り組みは緒に就いたばかり。今は継続的に活動できる組織作りなどについて、詰めの議論が続く。草場さんは「社会の小さなわたかまりを解決する『市民目線』の活動を応援していきたい」と力を込めた。(飯田尚人)

草場さんの「地方創生」

地域が抱える課題に気付いた人や団体が、それらを「自分ごと」として捉え、積極的に解決に取り組むことができる環境を整えること。それが、地方創生につながると思います。

これまでは、問題に直面しても、団体の代表者やメンバーなど、ごく一部の人がしか行動しないケースが多かった。これからは、地域の住民たちが自ら問題意識を持ち、課題の解決に向けた行動や発信を担っていくことが大切だと考えます。

SNSの発達によって、誰もが気軽に情報を発信できるようになりました。「誰かが行動するだろう」ではなく、一人一人が率先して行動したり、情報を発信したりしてほしいです。私たちも、その行動を応援できる仕組みづくりを進めたいと思います。(談)

地域課題「自分ごと」に